⑤　単独の企業、又は共同企業体の代表者は、次の各基準を満たす専任の現場代理人及び専任の監理技術者又は専任の主任技術者及び専任の工事管理者を当該工事に配置できること。

ア．現場代理人

平成20年以降に元請として完成・引渡が完了した⑷③アに掲げる工事において、現場代理人又はこれに準ずる立場としての経験を有する者であること。

イ．監理技術者又は主任技術者

平成20年以降に元請として完成・引渡が完了した⑷③アに掲げる工事において、監理技術者、主任技術者又はそれらと実質的に同等以上の技術者として工事現場での施工経験があり、一級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有する者であること。なお、監理技術者については、監理技術者資格証を有する者であること。

ウ．現場代理人、監理技術者又は主任技術者はそれぞれ１名であること。なお、入札参加表明に係る資料提出時点において、上記予定者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても上記⑷③アの条件を満たしていなければならない。

3　入札手続等

⑴　契約担当箇所

〒151―0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５―33―８　日本貨物鉄道株式会社　事業開発本部　開発部　開発技術グループ　グループリーダー　伊藤　康司　電話03―5367―7413

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成30年10月５日から平成30年10月19日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで。場所は上記３⑴会議室。なお、上記期間中同場所において交付資料を閲覧に供する。なお、その場で明らかに競争参加資格が無いと認められる者には、入札説明書とその付属書類は交付しない。共同企業体の構成員にも交付しない。

⑶　現場説明会

現場説明会は平成30年10月９日から平成30年10月19日までの土曜日、日曜日、祝日を除く日において、入札説明書の交付を受けた者に対して個別に行う。

⑷　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成30年10月５日から平成30年10月19日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで。場所は上記３⑴会議室。持参すること。

⑸　技術提案書の提出期限、場所並びに提出方法

平成30年12月10日午後２時まで。場所は上記３⑴会議室。なお、事前に上記３連絡の上、持参すること。

⑹　入札方法等

入札日時は平成30年12月10日午後２時。(ただし、郵便による入札の受領期限は、平成30年12月７日午後４時までに必着)

⑺　技術提案書内容ヒアリングの期間及び場所

平成30年12月11日から平成30年12月17日に実施することとし、場所は３⑴に同じ。なお、第二回入札を行った場合は上記の１週間後に実施することとし、場所は３⑴に同じ。

⑻　落札者決定の日時、場所

平成30年12月18日午後４時。場所は上記３⑴会議室。第二回入札を行った場合は、その１週間後の同時刻とする。第一回入札日の１週間後が祝祭日の場合、その翌営業日の同時刻とする。

4　その他

⑴　手続及び本業務において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金、契約保証金　免除

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法

契約責任者は、技術提案書を提出した入札参加者による入札価格と予定価格を比較し、入札価格が予定価格の範囲内にある入札参加者が提出した技術提案書の内容による要素と入札価格を総合的に評価する総合評価方式により落札者を決定する。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　関連情報を入手するための紹介窓口は、上記３⑴に同じ

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Iida Director And Executive Officer General Director Business Development Headquarters, Japan Freight Railway Company

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contact : Design and Build of Emergency power generation system

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M 19 October 2018

⑸　Contact point for tender documentation : Manager Yasushi Ito, Contract Division, Development Dept, Japan Freight Company, 5―33―8, Sendagaya, Shibuyaku, Tokyo 151―0051 Japan TEL 03―5367―7413

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

平成30年10月５日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　掲載日　平成30年９月21日（号外政府調達第179号）

2　訂正内容

35ページ３段目　1　工事概要⑷工事内容中「橋梁下部工　１式、工場製作工　806.6ｔ（Ｐ２―177.6ｔ、Ｐ３―186.8ｔ、Ｐ４―200.6ｔ、Ｐ５―217.9ｔ、アンカーフレーム（Ｐ２～Ｐ５）23.7ｔ）、橋脚架設工　４基（Ｐ２―12.0m、Ｐ３―12.4m、Ｐ４―13.3m、Ｐ５―13.4m）、根巻きコンクリート工　１式、現場継手工　１式、現場塗装工　１式、仮設工　１式」を「工場製作工　１式（Ｐ２―177.5ｔ、Ｐ３―186.7ｔ、Ｐ４―200.3ｔ、Ｐ５―217.7ｔ）、橋脚架設工　４基（Ｐ２―12.0m、Ｐ３―12.4m、Ｐ４―13.3m、Ｐ５―13.4m）、根巻きコンクリート工　１式、現場継手工　１式、現場塗装工　１式、仮設工　１式

指定部分　工場製作工　１式（アンカーフレーム（Ｐ２～Ｐ５）23.7ｔ）」に訂正します。⑸工期に「指定部分　平成31年８月31日まで」を追加します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は、電子契約システム試行対象案件である。

平成30年10月５日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

住田　浩典

◎調達機関番号　20　◎所在地番号　13

○第１号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　憲政記念館代替施設新築⑱設計業務（電子入札対象案件）（電子契約試行対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、新たな国立公文書館及び憲政記念館の工事期間中における憲政記念館の代替施設について、新築工事及び外構整備工事に係る設計等を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成32年３月30日まで

⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑹　本業務は、平成31年１月31日までの契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。